

事務事業名		日本スポーツ振興センター災害共済事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目				
	施策名	27 義務教育の充実						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	04 心豊かでたくましく生きる人間の形成				☐ 単年度のみ						
所属	根拠法令	日本スポーツ振興センター法第16条				☒ 単年度繰返 (開始 S60 年度～)		01	03	02	06	02
	部課名	教育委員会事務局 学校教育課				☐ 期間限定複数年度		01	10	02	01	01
	課長名	千田 晃一				【計画期間】		01	10	03	01	01
	係名	学務係		電話	0192-27-3111	年度～年度		01	10	04	01	01
	担当者	門口 光貴		内線	277	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
学校管理下で児童生徒及び幼児がケガなどをした時に、共済給付金を支給するものである。 主な業務は、各小中学校及びこども園等へ共済給付制度加入者の照会、災害共済給付契約の手続き、災害共済給付金請求、災害共済給付金支払い。 事業費は、災害共済給付契約を締結する時に必要となる当市負担金及び保護者負担金である。 平成23年度より、市立保育所分が当課管理となる。							総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
									事業費計 (A)			0
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)			0								
	トータルコスト(A)+(B)			0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
各小中学校及びこども園等へ共済給付制度加入者の照会、災害共済給付契約締結の手続き、災害共済給付金請求、災害共済給付金支払い	ア 市立小中学校数 校
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 市立こども園・幼稚園・保育所数 施設
各小中学校及びこども園等へ共済給付制度加入者の照会、災害共済給付契約締結の手続き、災害共済給付金請求、災害共済給付金支払い	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市立小中学校児童生徒及び市立こども園・幼稚園・保育所幼児児童	名称 単位
	カ 市立小中学校 児童生徒数 人
	キ 市立こども園・幼稚園・保育所 幼児児童数 人
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
市立小中学校児童生徒及び市立こども園等幼児児童が安心して教育を受けることができる。	名称 単位
	サ 災害共済給付契約児童生徒加入率 %
	シ 災害共済給付契約加入幼児児童加入率 %
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	ス
健康でたくましく成長できる。	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費内訳	単位						
		千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	1,039	963	946	963	963	963
	一般財源	千円	1,904	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811
	事業費計 (A)	千円	2,943	2,774	2,668	2,774	2,774	2,774
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	150
	人件費計 (B)	千円	600	600	600	600	600	600
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,543	3,374	3,268	3,374	3,374	3,374
⑤活動指標	ア	校	22	20	20	20	20	20
	イ	施設	4	4	4	4	4	4
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	3,103	2,908	2,814	2,800	2,750	2,700
	キ	人	133	137	141	133	131	130
	ク							
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100
	シ	%	100	100	100	100	100	100
	ス							

事務事業ID	0951	事務事業名	日本スポーツ振興センター災害共済事業
--------	------	-------	--------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 根拠法令の制定(昭和60年)に伴い、事業を開始している。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 平成17年度から、インターネット回線を利用した独自のシステムを利用しての災害共済給付事務方法に変更となった。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 市立小中学校児童生徒及び市立子ども園等幼児児童が安心して教育を受けられるように、側面支援している事業である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 根拠法令に基づき、当該保護者の同意を得て、遅滞なく事業実施している。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 意図についても、根拠法令で定められており、限定追加する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果指標「災害共済給付契約児童生徒加入率」、「災害共済給付契約幼児加入率」は、児童生徒、幼児児童とも100.0%となっており、これ以上の成果向上余地がないため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 児童生徒及び幼児児童の管理下における災害発生時に、災害共済給付金の支給がなくなってしまう。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 対象が根拠法令で定められており、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 インターネット回線を利用した独自システムによる災害共済給付事務となっている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 根拠法令に基づき、保護者負担金を徴しており、岩手県内他市の状況を調査しても、当市と同額を徴している。また、保護者負担金額の徴収についての苦情、要望等もないので、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	インターネット回線を利用した独自のシステムによる事務執行に移行したため、事務の軽減化が図られている。 平成20年度において、児童1名が本制度に未加入であったが、平成22年度以降については加入率100%となっている。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 加入率100%を維持する。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																		
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																						
<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																						

4 事務事業の2次評価結果

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	学校教育課長	千田 晃一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

日本スポーツ振興センターと共済給付契約を結び児童生徒の災害に関わる請求と支給を行っており、適切な事業である。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☒ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |
- (上記方向性に対する具体的な内容)
日本スポーツ振興センター法第16条に沿った事業であり今後も現状維持とする。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項